



2025年1月16日

各位

会社名 アップコン株式会社
(コード番号 5075 名証ネクスト市場)
代表者名 代表取締役社長 松藤 展和
問合せ先 取締役管理本部本部長 和田 進一
(TEL 044-820-8120)

中期経営計画策定のお知らせ

当社は、2026年1月期(第23期)から2028年1月期(第25期)までの3ヶ年を対象とした中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、別添資料をご覧ください。

以上

2026年1月期（第23期）～2028年1月期（第25期）

中期経営計画

健康経営・研究開発型企业に向けて

アップコン株式会社





01. 事業環境および前中期計画

02. めざす姿

03. 新中期経営計画目標

04. 成長戦略

05. 組織体制と人材育成

06. コーポレートガバナンスおよび内部統制強化



01.	事業環境および前中期計画
02.	めざす姿
03.	新中期経営計画目標
04.	成長戦略
05.	組織体制と人材育成
06.	コーポレートガバナンスおよび内部統制強化

当社は、2022年12月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。認知度および知名度の向上をさらに加速させ、次なる株式市場へのステップアップを目指し、沈下修正事業の更なる売上拡大および研究開発から事業化へのチャレンジをしてまいります。



民間事業

- ▷ 国外人件費の高騰により、国外から国内生産へ需要が回帰し、工場・倉庫・店舗の新設が拡大傾向にある（工場・倉庫・店舗の新設および改修）
- ▷ 工場・倉庫・店舗でのDX化が加速し、出荷額および輸出額は増加傾向にあり、稼働率の上昇が見込まれる（増産化・効率化による改修）

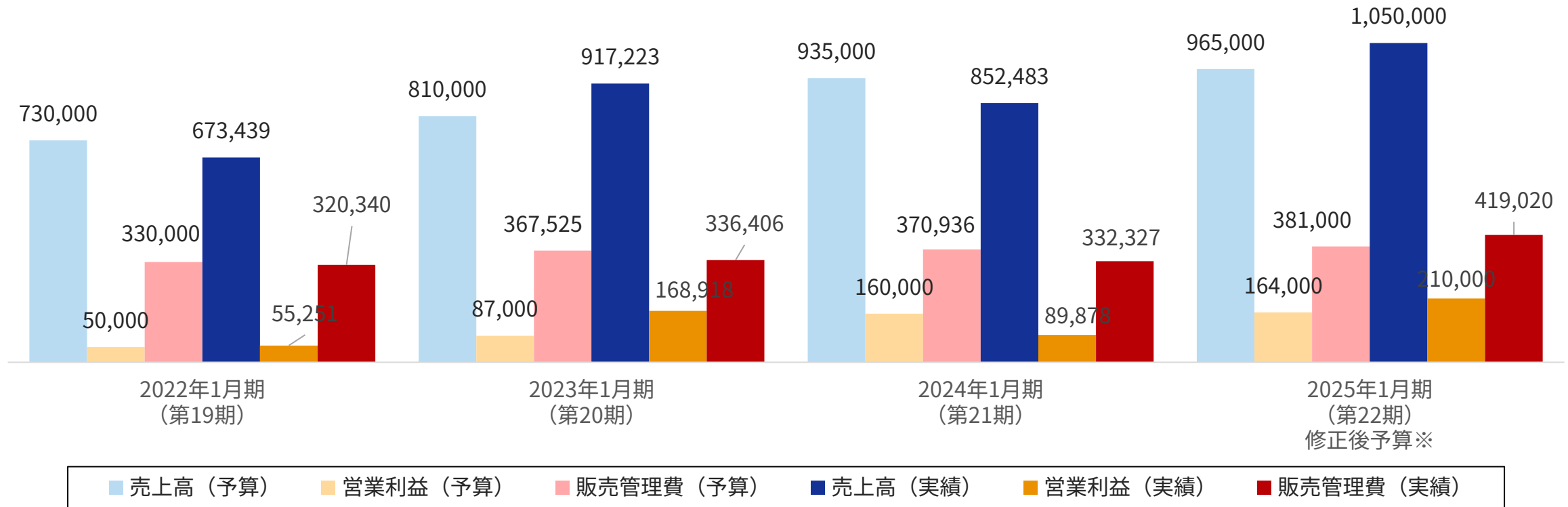
公共事業

- ▷ インフラの老朽化に対する補修工事が増加し、高速道路や農業用水路トンネルの補修需要が見込まれる
- ▷ 防衛費予算増により、防衛省関係の施設等の老朽化による修繕工事の増加が見込まれる

01.事業環境および前中期計画（予算と実績対比）

沈下修正事業の売上高推移として年3%～5%の増収予算を計画しました。
年度ごとにより変動はありますが、4年間の平均では計画予算を上回る結果となりました。
(2025年1月期（第22期）は当初予算と上方修正予算との比較になります)

2022年1月期（第19期）～2025年1月期（第22期）の予算と実績対比



※今期の業績予想を2024年9月12日付で修正しております



01.	事業環境および前中期計画
02.	めざす姿
03.	新中期経営計画目標
04.	成長戦略
05.	組織体制と人材育成
06.	コーポレートガバナンスおよび内部統制強化



基本理念

健康第一 安全第一 家庭第一



経営方針

スピードと環境を重視した経営を行い、社会貢献度の高い研究・開発型企业となることを目指します。



01.	事業環境および前中期計画
02.	めざす姿
03.	新中期経営計画目標
04.	成長戦略
05.	組織体制と人材育成
06.	コーポレートガバナンスおよび内部統制強化

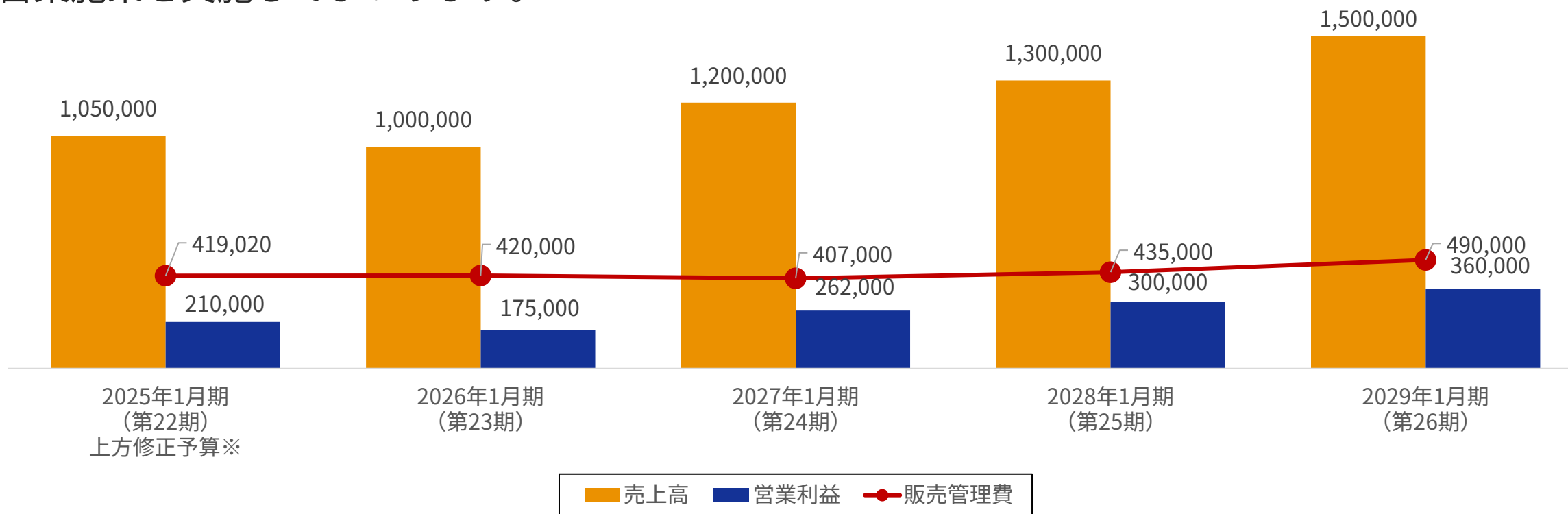


新中期経営計画目標

1. 次なる株式市場に向けた沈下修正事業のシェア拡大
2. 研究開発への取り組みを強化
3. 営業力強化に向けた社内システムDX化

2029年1月期（第26期）に売上高15億円を目指します

沈下修正工事を主な事業とする当社の2026年1月期の事業環境は、民間および公共の両分野で需要の増加が見込まれるため、営業力を強化し、知名度および認知度のさらなる向上を目指した営業施策を実施してまいります。



※今期の業績予想を2024年9月12日付で修正しております



01.	事業環境および前中期計画
02.	めざす姿
03.	新中期経営計画目標
04.	成長戦略
05.	組織体制と人材育成
06.	コーポレートガバナンスおよび内部統制強化

04.成長戦略（沈下修正セグメント）

民間事業・公共事業のセグメントで沈下修正を行っております。



民間事業

- ・コンクリート床スラブ沈下修正工法
（アップコン工法）

引越し不要、操業・業務を止めない工法。
工場・倉庫・店舗・住宅など、日本全国および
海外での沈下修正工事を行います。

工場・倉庫・店舗・住宅・事務所/海外施工等



公共事業 ※公共インフラ系

- ・コンクリート舗装版補修工法
- ・農業用水路トンネル機能回復加圧式
ウレタン充填工法（FRT工法）

高速・一般道路、空港・港湾など日本全国の
沈下修正および空隙充填工事を行います。
農業用水路トンネルの維持・補修工事を行います。

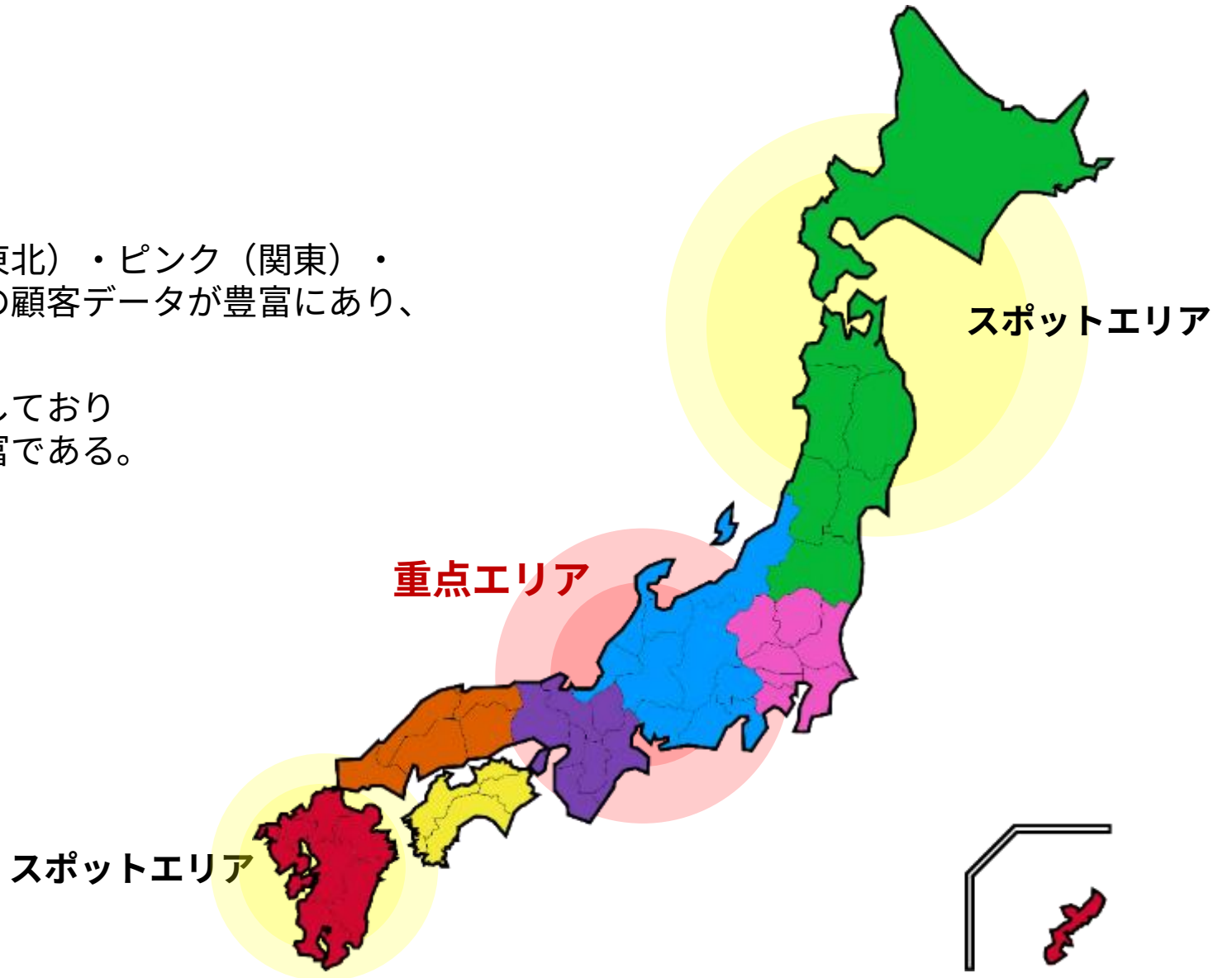
**道路・農業用水路トンネル・空港・
港湾・学校・自衛隊施設等**

事業重点エリア

▶ 当社の施工実績として緑（北海道・東北）・ピンク（関東）・青（中部）・紫（近畿）・赤（九州）の顧客データが豊富にあり、リピート率の向上が見込める。

▶ 比較的、軟弱地盤地帯に建物が集中しておりプラントの拠点地としての候補地が豊富である。

- 北海道・東北地方
- 関東地方
- 中部地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州・沖縄地方



重点エリアのシェアを強化する営業施策が必要

課題

- 重点エリアでの販売促進活動が弱い
シェア拡大のためには効果的な施策が必要である
- アップコン工法の認知度・知名度向上をもう一段加速させる必要がある
- 他社工法との比較を行い営業プレゼンにより優位性をアピールし見積り拡大につなげる



営業施策

- 営業力強化のため、営業人員を増員
- デジタルマーケティングの強化
- 調査無料キャンペーンの拡大
- 事業重点エリア、事業セグメント強化のための展示会出展
- 道路・港湾・空港へのアプローチ開拓
- メディアへのPRおよび広報活動等による認知度・知名度の強化

営業部員の増員



- ・ 営業力強化のため営業人員を増員

デジタルマーケティングの強化



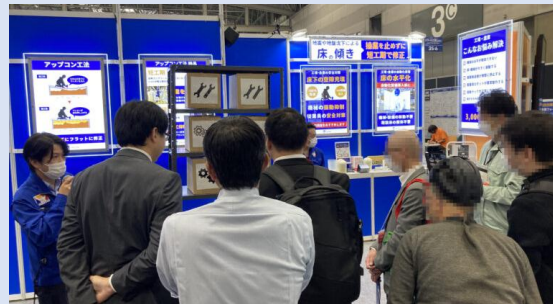
- ・ Webコンテンツの拡充
- ・ SEO対策強化

調査無料キャンペーンの拡大



- ・ 現地調査を無料で行う調査無料キャンペーンの実施

展示会出展



- ・ 新規リード獲得に向けた積極的な展示会出展

新聞・雑誌広告の出稿



- ・ 認知度・知名度向上を目的とした広告出稿

研究開発プロジェクト

研究開発から早期事業化へ
（5つの研究開発プロジェクトが進行中）



事業化に向けた研究開発プロジェクト

コンクリート柱ウレタン強化工法 「頑強柱（がんきょうちゅう）」

「頑強柱」は、既設の3.5kNコンクリート柱の中空部に、補強用に開発した硬質発泡ウレタン樹脂を注入・充填することでコンクリート柱の破壊荷重を増加させ、自然災害時のコンクリート柱の倒壊を防ぐ工法です。

既設コンクリート柱を強化するため、撤去する必要がなく**短工期でコストを抑えながら国土の強靱化に貢献**できる工法です。



応急復旧工法「ダンタン」

応急復旧工法「ダンタン」は、震災時に被災して生じた道路の段差に、高強度ウレタン樹脂を吹き付けてスロープを作成し、応急的に走行を可能にする工法です。資機材一式を搭載したトラックで駆け付け、発生した段差に2液性のウレタン樹脂を吹き付けます。高強度ウレタン樹脂は、吹き付けた直後から硬化する性質を持っているため、**スロープ作成後15分で走行可能**になります。また、段差だけでなく不陸や陥没にも吹き付けて補修することが可能です。



グローバル展開

Lac Viet社(ベトナム) との連携を強化 当社の専属施工会社として新たに活動を開始

- ・ Lac Viet社(ベトナム) とのライセンス契約満了に伴い、当社が主体となって営業活動を行い、施工時は当社の専属施工会社として施工を行う体制を強化。
- ・ 北ベトナムから南ベトナムまで営業活動の拡大および展示会に出展。ベトナム全土への施工を目指す。
- ・ 年2回程度を目標に現地に向かい、日系コンサルおよび建設会社へのプレゼンテーションを行う。
- ・ ジェトロ本部海外展開支援課とも協議し、市場調査および現地日本法人との交流機会を増やし情報収集を行う。
営業担当者を配置し、営業力の強化を継続する。



主な事業投資（2025年8月以降に施工車両を増加）

2026年1月（第23期）は施工機材に2,000万円。営業力強化施策に4,200万円。人材採用および研究開発に3,000万円を予算化する。

社内DX化の推進

社内DX化として新たに営業支援システムの導入を行い、約2年をかけて実用化し、営業周りの効率化および施工関連資料の共有管理を目指す。

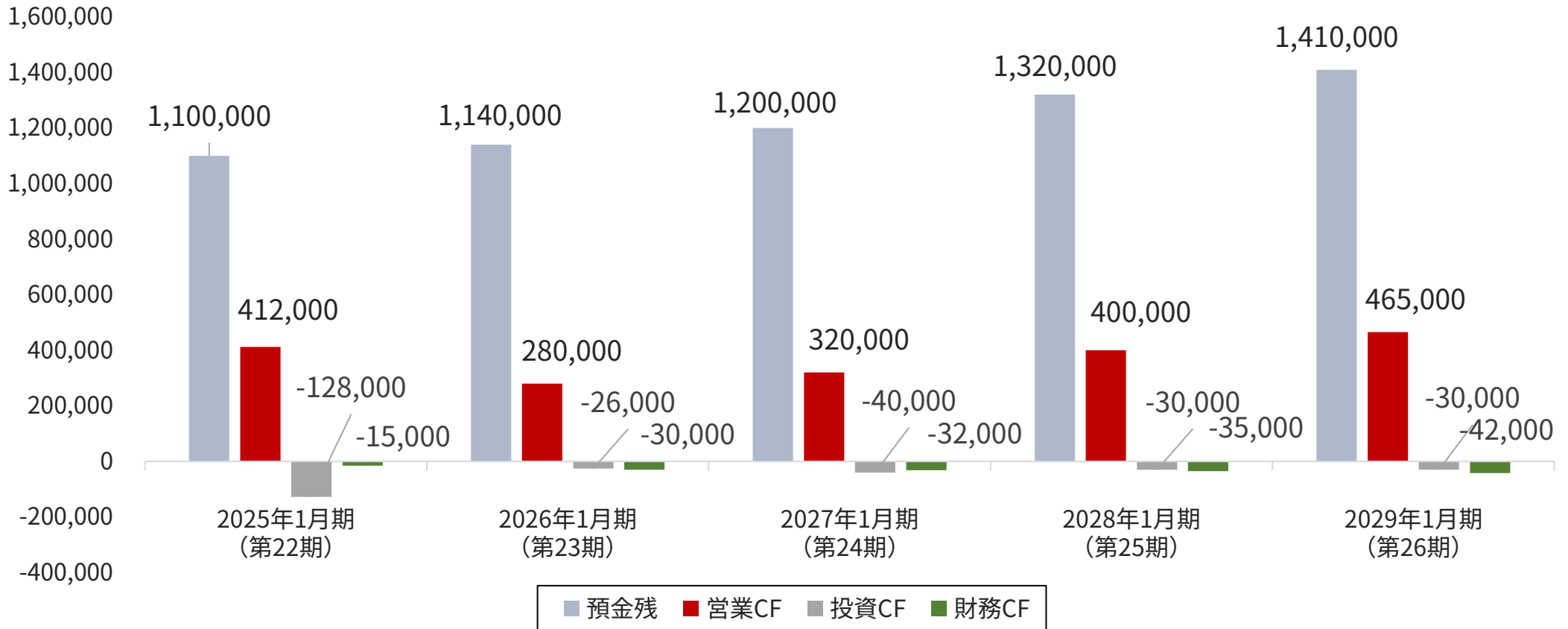
次なる株式市場への挑戦

営業管理体制および内部管理体制をより強化させ、次なる株式市場へのステップアップを目指す。

04.成長戦略（財務目標）

手元資金を活用し、借入金等は想定していません。
次なる株式市場へのステップアップを視野に入れた資金計画として、資金使途をグラフ化しました。

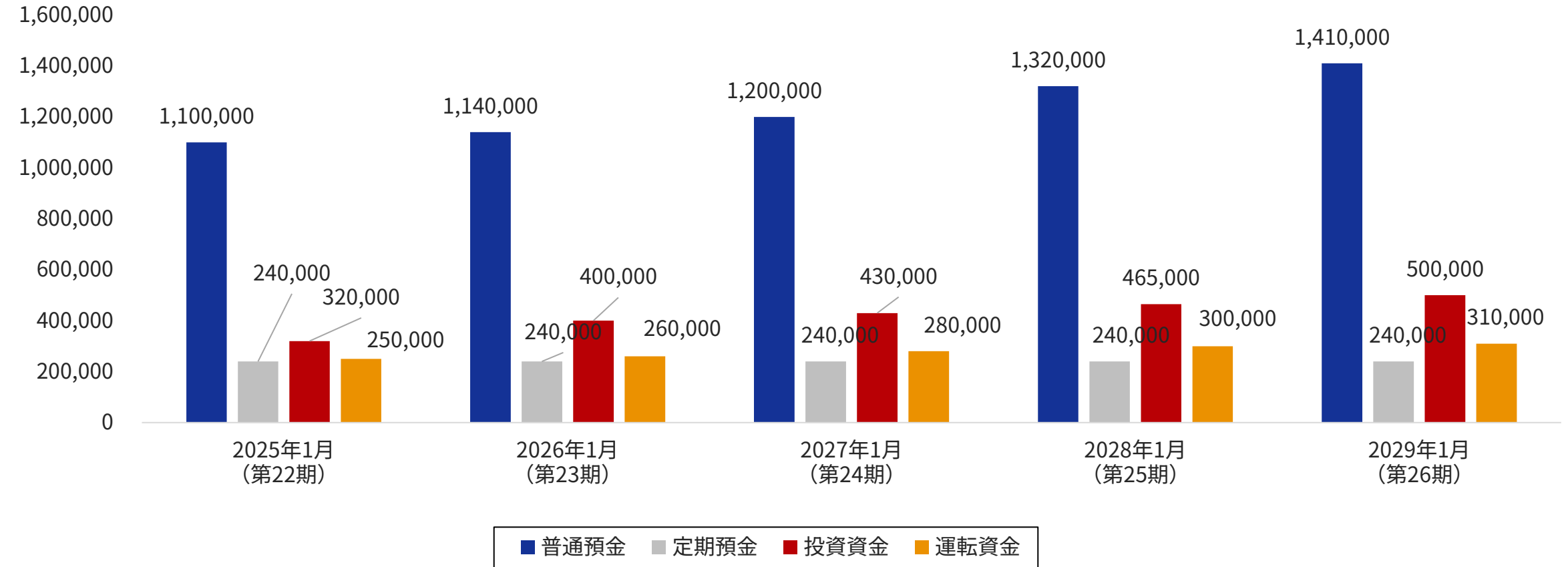
単位：千円





資金内容状況

単位：千円



普通預金 10億
投資資金 年/3.2億
運転資金 年/2.5億



普通預金 14.1億
投資資金 年/5億
運転資金 年/3.1億

04.成長戦略（損益計算書および自己資本額）

次なる株式市場へ向け、営業力の強化を行い経営基盤の強化を図る。

（単位：千円）

	2025年1月期 (第22期) 修正後予算※	2026年1月期 (第23期)	2027年1月期 (第24期)	2028年1月期 (第25期)
P L				
売上高	1,050,000	1,000,000	1,200,000	1,300,000
売上総利益	629,020	595,000	670,000	735,000
営業利益	210,000	175,000	262,000	300,000
経常利益	214,000	177,500	265,000	302,500
当期純利益	128,400	108,595	164,360	197,000
B S				
自己資本額	1,460,000	1,510,000	1,620,000	1,762,000

※今期の業績予想を2024年9月12日付で修正しております



01.	事業環境および前中期計画
02.	めざす姿
03.	新中期経営計画目標
04.	成長戦略
05.	組織体制と人材育成
06.	コーポレートガバナンスおよび内部統制強化

2026年1月期（第23期）は下記体制でスタートとします。

管掌役員を体制を明確化し、内部体制基盤を強化。

それぞれの部に管掌取締役を置き統制のとれた組織にし、より明確な役割を担う体制を維持し、次なる株式市場へのステップアップの準備を行う。

代表取締役社長をCEOとし、営業本部にCOO・管理本部にCFOを置く。

営業本部には営業部・技術部を配置し、営業本部本部長(COO)の下に各部部長を置く。

管理本部には管理部・経営推進部を配置し、管理本部本部長(CFO)の下に各部部長を置く。

※経営推進部部長は、管理本部本部長が兼任とする。

内部監査室、IR推進室を増員し、社内管理体制およびIR活動を強化。

プロジェクトにDX推進プロジェクトを設置。

関連企業や大学と連携し、研究開発および人材採用の強化を図る。



2026年1月期 (第23期)
新卒採用 2名 中途採用 1名
技術 3名増 営業 0名増 管理 0名増 経推・経理 0名増 経推・経営企画 0名増 合計 3名増
総従業員 50名 ※退職者考慮無し



2027年1月期 (第24期)
新卒採用 3名以上 中途採用 1名
技術 3名増 営業 1名増 管理 0名増 経推・経理 0名増 経推・経営企画 0名増 合計 4名増
総従業員 54名 ※退職者考慮無し



2028年1月期 (第25期)
新卒採用 3名以上 中途採用 0名
技術 3名増 営業 0名増 管理 0名増 経推・経理 0名増 経推・経営企画 0名増 合計 3名増
総従業員 57名 ※退職者考慮無し

施工技術部員（現状）

入社～2年目：

補助要員として業務を習得

入社3年目：

サブリーダーとして施工チームをサポート

入社5年目：

リーダーとして施工チームを牽引

入社8～10年目：

グループリーダーとして部下を育成

※個人差あり



施工技術部員（目標）

入社～半年：

補助要員として業務を習得

入社2年半：

サブリーダーとして施工チームをサポート

入社3年半：

リーダーとして施工チームを牽引

入社5～8年目：

グループリーダーとして部下を育成

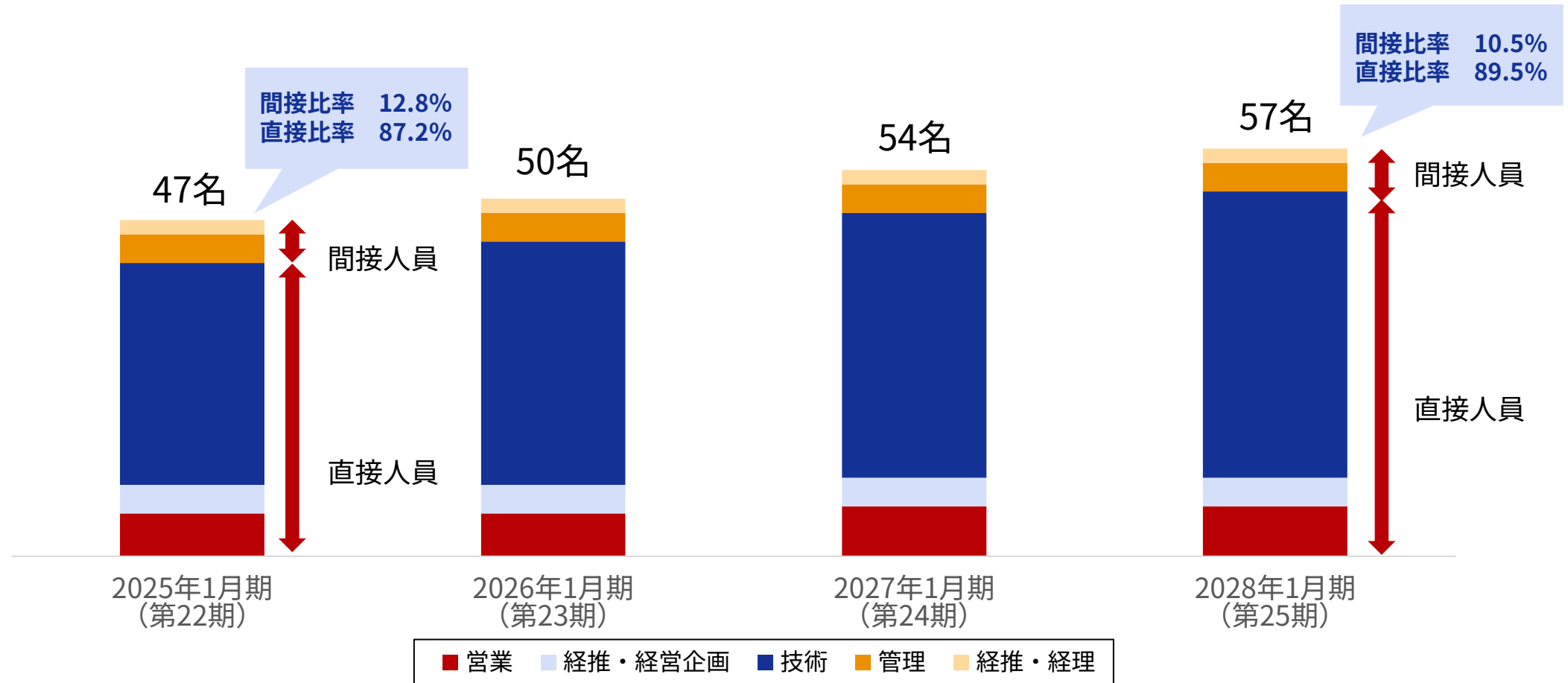
※個人差あり

- ・資格取得支援制度を導入し、社員のスキルアップと資格取得を促進
- ・社内教育制度の導入（チューター制度）

売上高の増加および調査無料キャンペーンの実施により、施工現場・調査の経験が増え、ノウハウ習得の機会が増加

従業員構成と想定推移

従業員構成最大60名 最大施工稼働数10台 直接比率85%以上を維持し生産性向上を図る



健康経営優良法人として・ 健康経営推進企業として

- ▶ 全社員の日本健康マスター検定取得を目指す
- ▶ 計画有休の連続取得日数10日以上を実現
- ▶ 50代社員への人間ドック受診費用補助
- ▶ 社員の運動習慣定着に向けたプロジェクトの実施
- ▶ 職域内にとどまらず健康経営に取り組む
他企業へのアドバイスを継続





01.	事業環境および前中期計画
02.	めざす姿
03.	新中期経営計画目標
04.	成長戦略
05.	組織体制と人材育成
06.	コーポレートガバナンスおよび内部統制強化



コーポレートガバナンスおよび内部統制強化の取り組み

コーポレートガバナンス

- 1.ステークホルダーの保護と利益向上を重視し企業価値の向上を図る**
(安定利益の確保・株主配当性向10%以上を目標としていく)
- 2.適時開示および情報管理の強化**
(ITセキュリティ強化・月次決算の短縮化・外部セミナーおよび交流会の参加)
- 3.取締役会の充実**
(月次資料の充実、情報収集の強化および事前報告手段の確立)

内部統制

- 1.業務プロセスの徹底管理** (IT活用・証票承認機能強化・労働環境改善)
- 2.財務管理および報告・開示体制の強化** (月次決算早期化・開示日数の短縮)
- 3.法令遵守の徹底** (リーガルチェック体制強化・内部監査員の増員)



アップコンは「ニッポン上げろ!」を合言葉に、
日本全国を足元から支え、
暮らしやすい社会に貢献していきます。

将来の見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、一般的な業外ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。